



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ 上場取引所 東
コード番号 9160 URL <https://www.novarese.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 洋基
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 増山 晃年 TEL 03(5524)3344
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	18,265	6.1	1,539	△44.5	1,230	△50.5	942	△43.1	942	△43.1	926	△43.2
2022年12月期	17,222	53.9	2,775	237.6	2,485	360.9	1,656	343.0	1,656	343.0	1,630	363.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	37.69	-	12.2	3.8	8.4
2022年12月期	66.27	-	25.9	7.8	16.1

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 1百万円 2022年12月期 18百万円

(注) 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	32,301	8,177	8,177	25.3	327.12
2022年12月期	31,980	7,234	7,234	22.6	289.37

(注) 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,996	△2,034	△2,044	1,719
2022年12月期	4,620	△1,340	△2,725	2,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-	
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-	
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,653	4.9	92	△66.8	△95	—	△64	—	△64	—	△2.56
通期	19,576	7.2	1,710	11.1	1,361	10.6	943	0.1	943	0.1	37.72

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	25,000,000株	2022年12月期	25,000,000株
2023年12月期	—株	2022年12月期	—株
2023年12月期	25,000,000株	2022年12月期	25,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	15,977	3.6	295	△73.2	195	△83.6	△131	—
2022年12月期	15,429	52.2	1,101	—	1,196	—	446	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△5.27	—
2022年12月期	17.87	—

（注）当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年12月期	19,216	—	1,570	8.1	—	—	62.54
2022年12月期	20,230	—	1,702	8.4	—	—	67.81

（参考）自己資本 2023年12月期 1,479百万円 2022年12月期 1,695百万円

（注）当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念が続く中、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock your life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との企業理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

重点施策の一つである新規出店については、宮崎県初進出となる婚礼施設「アマンダンプルー青島」（宮崎県宮崎市）を2023年4月に開業しました。また、沖縄県初進出となる婚礼施設「サザンチャペル キラナリゾート沖縄」（沖縄県島尻郡八重瀬町）を、2023年7月に開業しました。

2024年7月には、仙台市に宮城県初進出となる貸し切り型の婚礼施設「青龍荘」を開業します。

仙台藩祖伊達政宗公の霊廟（れいびょう）「瑞鳳殿（ずいほうでん）」に隣接する約2,556平米の敷地の一部に、2階建ての建物を新築します。場所は、木々に囲まれた高台で、瑞鳳殿周辺の杉並木や、仙台平野の西に広がる青葉山、市中心部を流れる広瀬川の豊かな眺望が広がる好立地です。列席者に提供する料理は、金華山や三陸沖の魚介など、地元食材をふんだんに取り入れた料理を提供します。

2024年9月には、福島県福島市に貸し切り型の婚礼施設「アマンダンアイル」を開業します。

「アマンダンアイル」は、荒川をはさんで「荒川桜づつみ公園」の向かいに位置する、自然豊かな眺望が特徴の婚礼施設です。3,775.17平米の敷地に、平屋の建物（延べ床面積 1,122.05平米）を新築します。建物の荒川側は全面ガラス張りの造りにします。披露宴会場とチャペルからは、荒川の桜が眼前に見え、吾妻小富士や安達太良山の雄大な景色がその奥に広がります。春の桜や夏の新緑、秋の紅葉、冬の積雪など、四季折々で移ろう景色を、婚礼演出に取り込みます。

建物は和モダンをコンセプトに設計します。天井や壁に木を使いながら、縦線と横線を強調した意匠を凝らし、「和」の要素を取り入れます。また、「（水の）流れ（＝水紋、波紋等）」「連峰」「桜」といった周囲の自然をデザインに落とし込み、落ち着いた雰囲気をつくります。外観は「（安達太良）連峰」と呼応するように大きな屋根を設け、披露宴会場には「水紋」や「波紋」を連想させる照明を設置します。床には、「桜」の花びらを散りばめたかのような模様のカーペットを敷きます。

ブライダル事業における婚礼プロデュース部門の受注組数は、4,323組（前年同期比1.0%減）、受注残組数は2,853組（前年同期比9.7%減）となりました。新店は好調に推移したものの、一部既存店の競争激化により受注組数、受注残組数については昨年を下回る結果となりました。

売上収益については、参列者数の増加や婚礼施設における宴会・一般飲食にかかる売上の増加等により、当連結会計年度の売上収益は18,265百万円（前年同期比6.1%増）となりました。また、利益面では、前連結会計年度に発生していた営業時間短縮に係る助成金268百万円が発生しなかったことおよび、雇用調整助成金292百万円がなくなったことや、新店開業等に向けた人材確保のための新卒採用の再開等による人件費の増加、新店にかかる固定費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は1,539百万円（前年同期比44.5%減）、税引前利益1,230百万円（前年同期比50.5%減）、当期利益942百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなります。

セグメント	ブライダル事業			レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	ドレスショップ	その他	
国内	34	23	1	7
海外	—	—	1	—

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度と比較すると、参列者数も回復してきており、婚礼施設での宴会や一般飲食の需要も回復傾向にあることから、売上収益は17,372百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、前連結会計年度に発生した雇用調整助成金249百万円、営業時間短縮に係る助成金246百万円などの助成金が無くなったことおよび新店にかかる固定費の増加ならびに人件費等の増加により販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント利益は2,756百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に発生した雇用調整助成金42百万円、営業時間短縮に係る助成金22百万円などの助成金がなくなったものの、前連結会計年度に開業した「SHARI 赤坂」が通期で寄与したことおよびインバウンド需要等による既存店の売上の増加の影響から、売上収益は892百万円(前年同期比39.4%増)、セグメント利益は42百万円(前年同期は13百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は32,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加いたしました。主な要因は、2023年4月に新規出店したアマンダンブル青島(宮崎県宮崎市)、2023年7月に新規出店したサザンチャペル キラナリゾート沖縄(沖縄県島尻郡八重瀬町)および既存店の有形固定資産の取得による支出や前連結会計年度の未払消費税等の支払等により現金及び現金同等物が1,084百万円減少しましたが、新店および既存店に係る有形固定資産の取得により有形固定資産が1,102百万円、新店および既存店の固定資産取得に係る減価償却超過額の増加や株主優待引当金の計上により繰延税金資産が123百万円、レストラン売上の増加等による売掛金の増加により営業債権及びその他の債権が112百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は24,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ622百万円減少いたしました。主な要因は、新規出店に伴うリース負債の増加によりその他の金融負債が431百万円増加したものの、顧客からの契約負債が103百万円減少、ならびに金融機関への借入金返済により借入金が1,038百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本総額は8,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ943百万円増加いたしました。主な要因は、当期利益を942百万円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,719百万円となり前連結会計年度末に比べ1,084百万円の減少(前連結会計年度末比38.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,996百万円となりました。主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加額を107百万円、契約負債の減少額を103百万円、未払消費税等の減少額が216百万円および法人所得税の支払額が236百万円あったものの、税引前利益を1,230百万円および減価償却費及び償却費を2,344百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2,034百万円となりました。主な要因は、2023年4月に新規出店したアマンダンブル青島(宮崎県宮崎市)および2023年7月に新規出店したサザンチャペル キラナリゾート沖縄(沖縄県島尻郡八重瀬町)、ならびに既存店に係る有形固定資産の取得による支出が1,944百万円、店舗の差入保証金の差入れによる支出が86百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2,044百万円となりました。要因は、金融機関との新規の短期借入金や当座貸越契約に基づく借入を行ったことにより短期借入金の純増加額が58百万円、リファイナンス等に伴う長期借入れによる収入が11,946百万円あったものの、リファイナンスを含む長期借入金の返済による支出が13,129百万円および建物等の賃貸借に係るリース負債の返済による支出が919百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	23.5	15.7	17.1	22.6	25.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	—	—	—	—	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.5	—	9.4	4.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.9	—	8.4	15.7	14.7

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 2019年12月期から2022年12月期の時価ベースの親会社所有者帰属持分比率は、時価が算定できないことから記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度における当社グループの事業を取り巻く環境については、厚生労働省「人口動態統計」2023年速報値によると年間婚姻組数は50万組程度となる見込みであり、コロナ禍前2019年の約60万組(同「人口動態統計」)から大きく減少した状態が継続しております。このような状況の中、アイテム等を内製化している強みを活かし、高付加価値商品の開発や効率化を推進してまいります。既存店においては、顧客志向を的確に捉えた機動的な改装や、積極的な広告宣伝活動を行い、魅力的な施設維持と集客および受注の強化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上収益は19,576百万円、営業利益は1,710百万円、税引前利益は1,361百万円、当期利益は943百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2019年12月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,803,410	1,719,405
営業債権及びその他の債権	290,256	402,477
棚卸資産	230,081	241,505
その他の金融資産	20,207	20,033
その他の流動資産	178,581	140,739
流動資産合計	3,522,538	2,524,162
非流動資産		
有形固定資産	14,718,529	15,820,651
のれん	11,203,452	11,203,452
無形資産	68,036	71,268
持分法で会計処理されている投資	22,550	23,718
その他の金融資産	937,015	999,161
繰延税金資産	1,506,811	1,630,672
その他の非流動資産	1,714	28,313
非流動資産合計	28,458,110	29,777,239
資産合計	31,980,649	32,301,401

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,358,780	1,427,247
契約負債	1,315,725	1,212,356
借入金	13,068,564	3,399,769
その他の金融負債	902,475	982,907
引当金	—	60,448
未払法人所得税等	179,367	349,179
その他の流動負債	1,068,691	745,531
流動負債合計	17,893,605	8,177,438
非流動負債		
借入金	1,058,634	9,688,801
その他の金融負債	4,586,356	4,937,598
引当金	1,162,046	1,271,155
その他の非流動負債	45,733	48,443
非流動負債合計	6,852,771	15,945,998
負債合計	24,746,377	24,123,437
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,150,000	6,150,000
利益剰余金	923,664	1,865,936
その他の資本の構成要素	60,607	62,027
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,234,271	8,177,964
資本合計	7,234,271	8,177,964
負債及び資本合計	31,980,649	32,301,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
	千円	千円
売上収益	17,222,448	18,265,376
売上原価	△7,080,231	△8,080,801
売上総利益	10,142,217	10,184,574
販売費及び一般管理費	△7,663,626	△8,621,052
その他の収益	322,274	26,034
その他の費用	△25,131	△49,996
営業利益	2,775,733	1,539,559
金融収益	36,086	22,481
金融費用	△344,664	△332,324
持分法による投資利益	18,054	1,168
税引前利益	2,485,209	1,230,884
法人所得税費用	△828,334	△288,611
当期利益	1,656,874	942,272
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,656,874	942,272
当期利益	1,656,874	942,272
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	66.27	37.69
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
	千円	千円
当期利益	1,656,874	942,272
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△26,562	△15,487
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△26,562	△15,487
税引後その他の包括利益	△26,562	△15,487
当期包括利益	1,630,312	926,785
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,630,312	926,785
当期包括利益	1,630,312	926,785

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	
2022年1月1日時点 の残高	100,000	6,150,000	△733,210	70,262	5,587,051	5,587,051
当期利益	—	—	1,656,874	—	1,656,874	1,656,874
その他の包括利益	—	—	—	△26,562	△26,562	△26,562
当期包括利益合計	—	—	1,656,874	△26,562	1,630,312	1,630,312
株式報酬	—	—	—	16,907	16,907	16,907
所有者との取引額合計	—	—	—	16,907	16,907	16,907
2022年12月31日時点 の残高	100,000	6,150,000	923,664	60,607	7,234,271	7,234,271

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	
2023年1月1日時点 の残高	100,000	6,150,000	923,664	60,607	7,234,271	7,234,271
当期利益	—	—	942,272	—	942,272	942,272
その他の包括利益	—	—	—	△15,487	△15,487	△15,487
当期包括利益合計	—	—	942,272	△15,487	926,785	926,785
株式報酬	—	—	—	16,907	16,907	16,907
所有者との取引額合計	—	—	—	16,907	16,907	16,907
2023年12月31日時点 の残高	100,000	6,150,000	1,865,936	62,027	8,177,964	8,177,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,485,209	1,230,884
減価償却費及び償却費	2,098,922	2,344,642
金融収益	△36,086	△22,481
金融費用	344,664	332,324
持分法による投資損益(△は益)	△18,054	△1,168
減損損失	—	16,314
固定資産除却損	20,015	17,335
事業譲渡益	△31,239	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△57,222	△107,970
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,662	△10,822
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	169,570	62,853
契約負債の増減額(△は減少)	63,633	△103,451
未払費用の増減額(△は減少)	△30,563	△3,006
預り金の増減額(△は減少)	△41,244	16,444
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,420	△216,100
その他	△34,233	△89,319
小計	4,945,130	3,466,478
利息の受取額	2,631	2,213
利息の支払額	△315,837	△235,783
法人所得税の支払額	△11,710	△236,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,620,214	2,996,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,352,426	△1,944,513
有形固定資産の売却による収入	—	193
無形資産の取得による支出	△11,680	△29,175
貸付けの回収による収入	19,836	20,207
差入保証金の差入れによる支出	△49,552	△86,785
差入保証金の回収による収入	28,447	5,247
事業譲渡による収入	25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,340,374	△2,034,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
引出制限条項付預金の純増減額(△は増加)	693,668	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	58,335
長期借入れによる収入	700,000	11,946,564
長期借入金の返済による支出	△2,686,508	△13,129,462
リース負債の返済による支出	△932,911	△919,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,725,751	△2,044,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,483	△1,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556,572	△1,084,004
現金及び現金同等物の期首残高	2,246,838	2,803,410
現金及び現金同等物の期末残高	2,803,410	1,719,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「ブライダル事業」および「レストラン特化型事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブライダル事業」は、挙式・披露宴の企画立案、運営および婚礼衣裳のレンタル、販売ならびに婚礼飲食の提供を主な事業としております。

「レストラン特化型事業」は、宴会・一般飲食 (ランチ・ディナー) の提供を主な事業としております。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書上の営業利益であります。

なお、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上収益					
外部収益	16,582,108	640,340	17,222,448	—	17,222,448
セグメント間収益	3,631	33,243	36,874	△36,874	—
計	16,585,739	673,583	17,259,323	△36,874	17,222,448
セグメント利益(△は損失)	3,844,139	△13,586	3,830,552	△1,054,819	2,775,733
金融収益					36,086
金融費用					△344,664
持分法による投資利益					18,054
税引前利益					2,485,209
セグメント資産(注)3	28,975,010	809,063	29,784,073	2,196,576	31,980,649
その他の情報					
減価償却費及び償却費 (注)3	1,987,544	46,827	2,034,372	64,550	2,098,922
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出(注)3	1,735,029	359,570	2,094,599	17,492	2,112,091

- (注)1. セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の資産であります。
3. セグメント資産、減価償却費及び償却費、資本的支出には使用権資産に関連する金額を含めておりません。

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上収益					
外部収益	17,372,704	892,671	18,265,376	—	18,265,376
セグメント間収益	2,736	27,457	30,194	△30,194	—
計	17,375,441	920,129	18,295,570	△30,194	18,265,376
セグメント利益	2,756,912	42,515	2,799,427	△1,259,868	1,539,559
金融収益					22,481
金融費用					△332,324
持分法による投資利益					1,168
税引前利益					1,230,884
セグメント資産(注)3	30,402,216	754,317	31,156,533	1,144,868	32,301,401
その他の情報					
減価償却費及び償却費 (注)3	2,208,690	74,024	2,282,714	61,927	2,344,642
減損損失(注)3	16,314	—	16,314	—	16,314
資本的支出(注)3	3,864,598	3,214	3,867,812	14,053	3,881,866

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の資産であります。
3. セグメント資産、減価償却費及び償却費、減損損失、資本的支出には使用権資産に関連する金額を含めております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,656,874	942,272
普通株式の期中平均株式数(株)	25,000,000	25,000,000
基本的1株当たり当期利益(円)	66.27	37.69

- (注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。